詳しい内容は会議録をご覧ください

佐々木 貴史

安全・安心なまちづくりについて

問 ①東日本大震災後の政府の対応について市長の所感を。②大震災から3カ月経過して新たに見えてきた課題は。③振り込め詐欺被害防止策は。

答 ①本来の活動をフル回転させ被災者支援と原発事故収束に向けともに協力を。②災害発生時の即応行動の確認。③意識の啓発・向上に努める。

安全な道路行政について

問 都市計画道路3・4・17号線、世田谷通り狛江高校交差点から田中橋に接続する新設道路について、この道路はいつから開通するのか。

答 平成23年度引き続き工事を実施する予定で、開通時期については未定と伺っている。

公共施設再編方針・三中移転について

問 ①三中を旧四小へ移転すると決定した経緯は。②都市計画法に基づく多摩川住宅地区計画の協議と狛江市の計画とどちらが重いと考えているか。

答 ①小学校から中学校の変更であれば、都市計画の位置づけからも適当。②市の計画策定時に地区計画の動きはなかった。協議をする。

正木 きよし

仮称グランドメゾン狛江（航空計器跡地建設予定）計画について

問 ①前議会以降の経過と市の対応。②ダイオキシンがまた検出されたのに情報提供しなかったのはなぜか。③調整会の助言書に対し協議をしたか。

答 ①市長に出された議会要望をもとに、土壌調査手法・分析結果解析評価業務委託発注。②4月23日の解体工事説明会で説明。③委員と協議。

安心・安全なまちづくりについて、具体的な市の取り組みについて

問 ①「東京一安全な都市―狛江」の実現のために幾らの予算が必要か。②安心安全基本条例は現在どうなっているか。③東日本大震災で得た教訓は。

答 ①数字は出していない。②現在委員会の立ち上げで人選中。③想定外の危機に対応する能力を訓練等により身につけておかなければと感じた。

太田 久美子

介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画の策定について

問 ①策定スケジュールがハードだが、予算とのリンクはどうするのか。②訪問看護と訪問介護の課題は。③見守りサービス制度の整理の仕方は。

答 ①第4期事業計画期間の給付実績等から保険料を算出し予算化。②利用者の高齢化、事業所の人材不足。③あんしん見守りサービスへの移行。

狛江市の防災対策は市民が安心できるのか

問 ①災害に備えた図書館・公民館の避難訓練の実施は。②防災対策拠点の市役所での避難訓練の実施は。③災害時要支援者の名簿管理と情報は。

答 ①地震を想定した避難訓練を検討。②昨年12月に緊急地震速報対応行動訓練を実施。③名簿の更新は変更届と市で死亡・転出等の削除・修正。

緑あふれるまちづくりについて

問 ①夏の電力不足の対応は非常に重要、市長の省エネ対策の考え。②学校緑化推進も指針が必要。策定状況と推進策。③市民協働の緑化推進策。

答 ①緑被率増加等節電や地球温暖化防止につなげたい。②校庭芝生化、壁面緑化等で整理検討。③苗木配布等の推進の継続と新たな助成制度の推進。

市原 広子

住宅開発に既存の緑を残してという市民意見は反映できるか

問 ①農業委員会会長に聞くが農地をよりよい開発業者に売ることは可能か。②まちづくりビジョンは。③行政はまちづくり・環境条例改定必要では。

答 ①法律の所掌事務以外は関与できない。②農地保全に今後も取り組んでいく。③改正しなくても地区計画として将来的な計画の中で可能。

東日本大震災を受けて、地域防災、電力事情変化への対応

問 ①地域防災計画の見直しいつ②見直しに女性の視点を③減災目標は都市マスへ反映を④脱原発は電力地域独占をやめることから。PPS検討。

答 ①来年夏の都の計画修正後②次回の見直しに留意③改定委員会で議論があり反映されると考える④PPSとの電力供給契約は今後の検討課題。

安全はもはやあり得ない。今こそ化学物質・放射能のリスコミを

問 ①リスクコミュニケーションのテーブルなしでは、ダイオキシン調査報告書解析委託640万は無駄。②放射能独自調査を。プールの水測定も。

答 ①今回の市の調査は第三者による客観的な解析評価として実施。②業者がプールの堆積物を処理し、水は全部入れかえるので必要ない。

吉野 芳子

自然エネルギーへの転換を自治体から進め節電は恒常的に行おう

問 ①環境負荷低減の2R推進を②太陽光の推進③グリーンカーテンの実施と効果④省エネタイプの自販機設置を⑤水力発電は⑥環境教育の現状。

答 ①4Rの優先順位の周知②整備方針を検討していく③庁舎等で推進、市民意識は高い④設置者に強く要望⑤検討したい⑥各学校で実施した。

市民が安心できる情報の提供とすぐ役立つ防災計画に見直しをせよ

問 ①要援護者へ具体的なマニュアルづくりを②引き取り訓練の成果③下水道の耐震状況④公立中学生に支援する側の知識と訓練を⑤放射線測定。

答 ①災害時要支援者名簿を作成②保護者へ連絡方法等が課題③下水道総合地震対策計画にて実施④可能かどうか検討する⑤電研と協力して測定。

幅広い市民ニーズの把握と必要なサービスを織り込んだ介護計画を

問 ①第4期計画の評価と課題②65歳以下のニーズは③在宅介護を支える小規模多機能の必要性④介護保険認定を前提としない配食サービスを。

答 ①評価は今後進める。課題は、多くの問題を抱えている家族への支援等②次期での検討課題③今後の検討課題④今後対象者の要件を検討。

辻村 ともこ

地域デイグループ事業補助金助成はどうなる

問 ①各団体の特徴、都と狛江市からの補助の内容、現状の課題は②来年度までに移行ができない団体の補助金はどうなる③市長の対策はあるか。

答 ①個別療育のプログラムを実施。補助内容は事業費等。課題は法内移行できていない②公式な発表ない③市長会として運営費補助の継続を要望。

中学校教科書採択～次世代を担う日本の子供にふさわしい教科書を

問 ①新教育基本法等改訂の意味。②検定通過後内容ばらつき対応は。③中立公正な採択へわかりやすい改善を。④もっと市民・保護者の参画に工夫を。

答 ①新しい時代の教育理念が明らかになった。②子供に有益な教科書採択する。③ふさわしい教科書を中心に検討。④教科書の展示時間の延長。

いじめ撲滅～いじめは犯罪。市全体が協力し子供に明るい未来を

問 ①ネット情報モラル対策は②市内小中学校のいじめ件数と対策は③不登校児童数は④ニート対策は⑤予算化は⑥深刻化するいじめへ市長意見。

答 ①情報教育担当連絡会で協議②H228件。組織で取り組む③H2153人④精神保健相談で対応⑤実施計画の調整必要⑥一丸での取り組み重要。

議員等の寄附行為の禁止について

議員等は、公職選挙法により、選挙区内における寄附行為等が禁止されています。

私ども狛江市議会議員も、自らの自覚と責任において襟を正していくとともに、改めて法令を遵守し、さらに市民の皆様の信頼を得ることに引き続き努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

東京都狛江市議会